

令和6年度 浅川町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業内容						補助 対象外 経費	成果・実績	事業の実施による効果検証
			総事業費	補助対象 事業費	国庫補助額	交付対象 経費	起債 予定額			
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持を図るため住民税非課税世帯へ7万円を給付する。	2,170,000	2,170,000		2,170,000			1世帯あたり7万円を現金給付。 31世帯 ※令和5年度事業不足分	物価高騰の影響を受けた低所得世帯の生活を下支えすることができた。
2	定額減税補足給付金給付事業等	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持を図るため住民税非課税世帯へ給付金を給付する。	48,036,630	48,036,630		48,036,630			令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、令和6年度均等割のみ課税世帯、こども加算支給人数1,113人 定額減税を補足する給付 2,016人のうち令和6年度分	物価高騰の影響を受けた低所得世帯及び子育て世帯の生活を下支えすることができた。
7	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持を図るため住民税非課税世帯へ給付金を給付する。	14,214,417	14,214,417		14,214,417			令和6年度住民税均等割非課税世帯、こども加算支給世帯数 461世帯	物価高騰の影響を受けた低所得世帯及び子育て世帯の生活を下支えすることができた。
11	物価高騰対応臨時助成金給付事業	物価やエネルギー価格の高騰により生活に影響を受けている非課税世帯に対し給付を行う。	2,766,000	1,383,000		1,383,000		1,383,000	住民税非課税世帯に給付金を給付。 461世帯 1世帯当たり6,000円(県3,000円、町3,000円)。	物価やエネルギー価格高騰の影響を受けた非課税世帯の生活を下支えすることができた。
12	物価高騰対応介護保険サービス事業所等支援事業	物価やエネルギー価格の高騰により事業に影響を受けている介護保険事業所に対して給付を行う。	3,800,000	3,800,000		3,800,000			介護保険事業所 1事業所	物価やエネルギー価格高騰の影響を受けている事業所の下支えをすることができた。
13	物価高騰対応省エネ家電製品買替等促進事業	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどを支援する。	2,210,000	2,210,000		2,210,000			買換え費用の一部を補助(補助率1/3) 購入金額・購入方法により@50,000円~@20,000円を上限として補助。 交付件数 73件	エネルギー価格の高騰を受けている世帯の生活を下支えすることができた。
14	物価高騰対応商品券配布事業	浅川町内に店舗のある商店等において使用できる商品券を発行することにより、地元の消費者に対し、商品・サービスの購入に際する負担の軽減を図り、エネルギー価格や物価高騰の影響により落ち込んだ地元消費の拡大、地域経済の活性化を図る。	20,286,942	20,286,000		20,286,000		942	全世帯へ商品券を配布した。 一人当たり@3,000円×5,767人(17,301,000円分) 使用金額 16,709,000円分(@500円×33,418枚)	物価高騰の影響を受けている町民世帯及び消費の落ち込みにより経営に影響を受けている事業者の下支えをすることができた。
15	物価高騰対応学校給食費負担軽減事業	物価やエネルギー価格の高騰により生活に影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するために給食費の減免を行う。	39,680,000	1,666,000		1,666,000		38,014,000	対象児童数 小学校 256人 中学校163人 こども園幼稚園93人	物価及びエネルギー価格高騰の影響を受けている子育て世帯の生活の下支えをすることができた。
合 計			133,163,989	93,766,047		93,766,047		39,397,942		